
令和7年度 地方公務員海外派遣プログラム 事後研修報告資料

2025年(令和7年)10月9日

札幌市 経済観光局 産業振興部 流通担当課

堀川 なお

目次

1. プログラム概要
 2. 出国前準備
 3. 主なインタビュー・訪問
 4. プログラム実施成果に基づく活用方策
 5. 派遣元自治体での自らの今後の展望
 6. プログラム参加を考えている方へ
- ～おまけ～
- サマースクール体験談



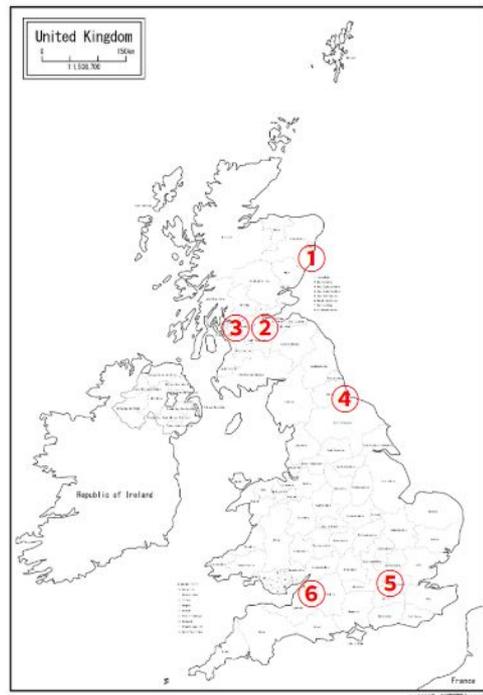
1. プログラム概要

イギリス滞在期間: 令和7年6月3日～9月1日

主な訪問都市 : ①アバディーン、②エディンバラ、③グラスゴー、
④ミドルズブラ、⑤ロンドン、⑥ブリストル 他

※各都市のおおよその位置は、右の地図上の数字の位置と合致。

実施概要 : 団体・企業・自治体・専門家へのインタビュー、
イベント・研修への参加、
サマースクールへの参加



1. プログラム概要

テーマ:自治体による運輸業や卸売業支援に関する事例調査

目的:・運輸業への支援について、地方自治体の役割や地方自治体が主体となつて行った先進的な政策について調査研究を行う。

・卸売業の実情や、卸売業者による団体が担うべき役割や実施すべき支援について学ぶ。

・以上の経験から得たものを地元自治体の施策に還元する。 など

2. 出国前準備

- ・アポ取り

...(イギリス滞在中も含め)20~30件程度にメール送付。

ex. 公式HPのお問い合わせページ、
代表者のアドレス、組織の代表アドレス等。

- ・訪問予定先とオンラインミーティング
- ・サマースクール出願・申し込み
- ・英語勉強・英会話練習



3. 主なインタビュー・訪問

- ・Scottish Wholesale Association年次総会参加(アバディーン)
- ・Scottish Wholesale Associationインタビュー・スコットランド内卸売企業訪問
(エディンバラ、グラスゴー、など)
- ・Road Haulage Associationインタビュー(エディンバラ)
- ・AV Dawson Limited(Port of Middlesbrough) インタビュー(ミドルスブラ)
- ・Daniela Paddeu氏インタビュー(ブリストル)
- ・Graham Parkhurst氏インタビュー(ブリストル)
- ・City of WestminsterとCross River Partnershipインタビュー・City of Westminster視察(ロンドン)
- ・Covent Garden Market Authorityインタビュー(ロンドン)

3. 主なインタビュー・訪問

Scottish Wholesale Association

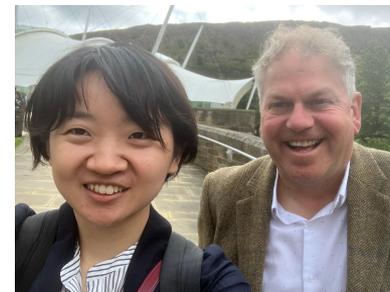
- ・略称はSWA。
- ・スコットランドの食品・飲料卸売業界を代表する公式の業界団体。
- ・主に、スコットランド自治政府・議会等に対する会員企業の声の代弁、会員のネットワーク構築におけるサポート、会員に対する教育・研修プログラムの実施等を行っている。
- ・今年の年次カンファレンスのテーマは「Kaizen(改善)」。
AIの活用や、職場における人材の多様性、卸売業が直面している課題、経営者や管理者のリーダーシップのあり方等について、ゲストスピーカーによるセッションやプレゼンテーションが行われた。



3. 主なインタビュー・訪問

Road Haulage Association

- ・略称はRHA。
- ・道路貨物輸送・物流業界に特化した業界団体で、
英国において、道路貨物輸送業(トラック・バン・コーチ等)を代表する主要な団体の一つ。
- ・RHAには約9,000社のメンバーがいて、うち約900社が、
スコットランドまたは北アイルランドの企業。
- ・RHAのPolicy Director for Scotland, Wales & Northern IrelandであるMartin Reid氏に対し、
トラックドライバーの担い手や、水素トラックの導入に関する現状についてインタビューした。



3. 主なインタビュー・訪問

AV Dawson Limited(Port of Middlesbrough)

- ・イングランド北東部に位置するミドルズブラという都市にある
家族経営の物流会社。自社で、大規模倉庫だけではなく、
Port of Middlesbroughという大規模な港を運営し、
鉄鋼、塩、セメント、洋上風力市場向けのケーブルなどを取り扱う。
- ・同社のGroup Managing DirectorであるCharlie Nettle氏に対し、
Port of Middlesbroughの概要や、機械化の状況、同社の福利厚生、
インターネット上のプラットフォームの活用等についてインタビューした。



3. 主なインタビュー・訪問

Daniela Paddeu氏

- ・Daniela Paddeu氏はUWEブリストルの准教授で、
専門分野は「持続可能な貨物輸送の未来」。
- ・イギリスにおける消費者の行動習慣や、
トラックドライバーの人手不足に係る現状、
貨物輸送のモーダルシフト等についてインタビューを行った。
- ・特に、消費者の行動習慣を変えたり、
モーダルシフトを促進することにおいて、
行政が取り得るハードまたはソフトな方策について、議論を行った。



3. 主なインタビュー・訪問

Graham Parkhurst氏

- ・Graham Parkhurst氏はUWEブリストルの教授で、
専門分野は「持続可能なモビリティ」。
同大学のCentre for Transport & Societyの所長を務める。
- ・貨物輸送を含むイギリスの交通全般における、
脱炭素化の状況、特に地方都市における交通弱者への支援、
脱炭素化に関する政府の支援、
などについてインタビューした。



3. 主なインタビュー・訪問

City of Westminster・Cross River Partnership

・ロンドンは、33の行政区(32のロンドン特別区+City of London)で構成されており、Westminsterはそのうちの1つで、ロンドン全体の中心的な位置づけである。

・Westminster の Transport Programme ManagerであるHugh Brennan氏と、

「Cross River Partnership」のSenior Programme ManagerであるFiona Coull氏にインタビューをした。

(「Cross River Partnership」とはロンドンを拠点とするパートナーシップ組織。

Westminster 市議会はCRP の主要機関であり、

CRP は Westminster 市議会に拠点を置いている。)

・同市における交通事故の危険性減少や持続可能な交通の促進、

Cross River Partnershipがロンドン全体で進めるモーダルシフト、そのモーダルシフトを進めるための取り組みなどについて伺った。



3. 主なインタビュー・訪問

Covent Garden Market Authority

- ・New Covent Garden Market は、イギリス最大の卸売生鮮市場。
施設の老朽化を受け、2015年から再開発を開始。
2027年の終了を目指し、現在進行形で再開発を行っている。
- ・今回、同市場を管理運営する Covent Garden Market AuthorityのGeneral Managerである Jo Breare氏と、同局のProject DirectorであるTony O'Reilly氏に対してインタビューをした。インタビューでは、同市場における再開発の経緯や進め方、再開発を進めるにあたり直面した、市場関係者の反発など多くの困難とそれらへの対応、再開発において特に注力しているポイント等について伺った。



4. プログラム実施成果に基づく活用方策

運輸業への支援について、地方自治体の役割や先進的な政策を調査。

- ・トラックドライバーの高齢化・女性ドライバーの割合の減少は進んでいる。
- ・政府など行政からの支援は不足している。そもそも現状を把握していない。
- ・脱炭素化にも運送方法のモーダルシフトは重要。この促進には行政による強いリーダーシップが必要。
- ・モーダルシフト等を進めるのに、最初から協力的な事業者などいない。



①運送業者の現状把握。頻繁なコミュニケーション。

②脱炭素化など、義務的な課題解決を目的とした、補助金や罰金などの強制的な施策。

③交通事故数の減少や、運送業従事者の長時間労働の緩和など、社会的な課題解決を目的とした施策。

④周辺自治体との連携。

4. プログラム実施成果に基づく活用方策

卸売業の実情や、卸売業者による団体が担うべき役割や実施すべき支援を学ぶ。

- ・卸売業従事者の高齢化は進んでいる。
- ・卸売業者に対する政府の支援は不足している。
- ・倉庫の規模やシステム化・AI導入の進捗状況は事業者により十人十色。
- ・成果を打ち出した事業者は、その理由や取り組みの公表に積極的。



①卸売業者の現状把握。頻繁なコミュニケーション。

②卸売業者の事業継続のモチベーションを向上させる取り組み。

③卸売業者の成果や取り組みを共有できる機会の提供。

5. 派遣元自治体での自らの今後の展望

下記のことの楽しさを再発見

- ・英語を実戦で使う。
- ・未知の世界について学ぶ。学んだことを目で見ると。
- ・共通の課題に対し、異なる状況下で取り組んでいる人々と議論する。



①課題に対し情熱を持って取り組み、その過程において、

広い世界で、様々な人と協力したい。

②自分の知的好奇心を満たしながら、楽しく仕事がしたい。

6. プログラム参加を考えている方へ

- ・参加するか迷う時は、とりあえず誰かに相談した方がよい。
- ・英語は必死に勉強すれば短期間で伸びるかもしれない。
しかし、普段からコツコツ頑張っている人にはかなわない。
- ・業務や関心のある分野について、日本の現状に詳しい方がよい。
- ・自分の意見を持つ方がよい。さらに、その意見に自信を持つ。
- ・派遣が決まったら、積極的に周囲に広めた方がよい。
- ・出国前は心が折れそうになるが、きっと渡航後に報われる。



周囲の協力
に感謝！

～おまけ～ サマースクール体験談

University of London The School of Oriental and African Studies (7月7日～25日)

- ・略称はSOAS。
- ・「Global Business Strategy (国際ビジネス戦略)」を学ぶコースを受講。最終日は、特定の日系企業に関するSWOT分析 (Strengths (強み)、Weaknesses (弱み)、Opportunities (機会)、Threats (脅威))に関するプレゼンを行った。



University of the West of England Bristol (8月4日～15日)

- ・略称はUWEブリストル。
- ・イングランド南西部のブリストルに拠点を置く大学で、同市内および近郊にキャンパスを複数有する。イギリス国内では新しい大学として知られ、国外からの留学生の受け入れも積極的に行っている。今回は、英語を学ぶコースを受講した。



ご清聴ありがとうございました！



令和7年度地方公務員
海外派遣プログラム
(海外武者修行プログラム)



広島市 安佐南区 生活課
木村 梨乃

目次

1. 派遣概要
2. 研究テーマについて
3. 研修から得られた支援の可能性



派遣概要

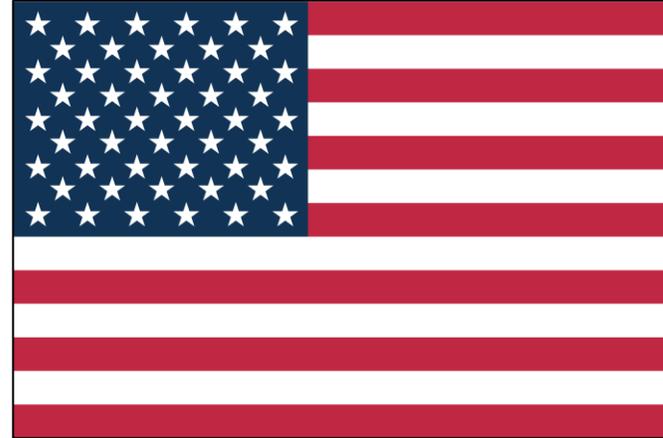
■ 派遣国

アメリカ合衆国

■ 派遣期間

令和7年6月2日～9月4日（95日間）

※上記期間のうち、6週間は語学研修に参加



■ 訪問機関等

自治体国際化協会ニューヨーク事務所

Los Angeles Central Library

The City of Los Angeles Department of Aging

Sanctuary: A Different Way to Church

Blue Hollywood Street Sanctuary

H.E.L.P. House

London Elementary School

First United Methodist Church

City of London

Madison County Vineyard

在ポートランド領事事務所

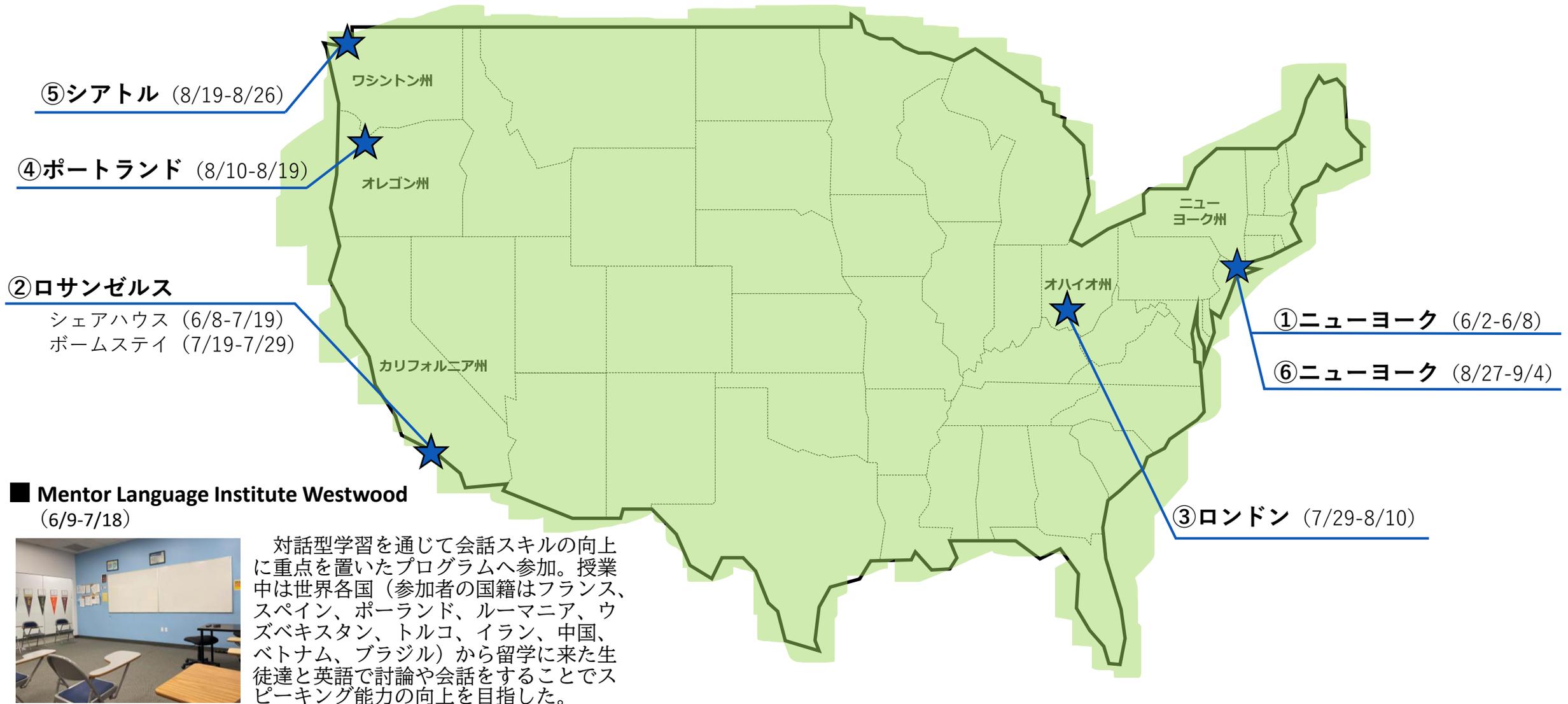
City of Portland Office of Community &
Civic Life

在シアトル日本国総領事館

Seattle Department of Neighborhoods

Japanese American Social Services

訪問都市と語学研修



研究テーマ：

アメリカの地域コミュニティと行政の関わりについての調査報告

1. 調査テーマの設定理由①～③
2. 調査で得られた主要な知見①～④
3. アメリカ社会との違いについて



調査テーマの設定理由①

■行政と地域コミュニティの連携体制と課題

- 多くの地域に根ざしたコミュニティは、防災・防犯・福祉から伝統文化・にぎわいづくりまで、暮らしのあらゆる面で不可欠な役割を担っており、行政だけでは届きにくい地域の細やかなニーズに対応する基盤として行政と補完関係を形成
- 「自助・共助・公助」のバランス確保など、維持には行政の継続的支援が不可欠なことから、地域団体と行政が連携して生活課題を解決する「市民・行政協働型」の公共サービスが求められている

→ 広島市においても、「住民同士が支え合い、安全・安心に暮らせる地域」を目指す「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」が2025年2月に策定、市民主体の持続可能な地域づくりを推進する体制を構築、中核として、広島型地域運営組織「ひろしまLM0」が設立され、小学校区を単位に地域団体、NPO、住民など多様な主体が連携して活動を推進

☑課題

- 担い手/人材確保の難しさ（高齢化・多忙や地域への関心の低下など住民の参加意欲の低下）
- 地域ごとの特性に応じた多様性対応の難しさ
（都心部：新住民の帰属意識が希薄 ⇔ 中山間地・離島：人口減少・過疎化）
- 支援ニーズの複雑化（孤立・多分野連携の必要→行政の人員・予算の制約による支援限界）
- 多文化共生と合意形成が不十分（外国人住民の5割超が町内会未加入、言語・文化の壁で参画が進まず活動目的への認識の差→合意形成が困難）
- 制度の周知が十分でなく、また、制度を認知していても手続きが複雑で申請が困難

など

調査テーマの設定理由②

■目的

- 米国は自由と自立を守るという社会的合意が存在、「小さい政府」「自己責任社会」のイメージが強く本テーマとかけ離れた国のように思えるが、その一方で、多種多様な人種・民族を複合する多民族国家であり、「人種のサラダボウル」の実現を目指すなど、文化や人種それぞれが独立した形や個性を保ちながら混在・尊重し合う状態を目指しており、**行政と地域コミュニティの連携は非常に重要**

→各都市における地域コミュニティの現状を把握するとともに、行政との関係性及び支援等の状況について調査研究を行い差異を理解することで、市が抱える課題や問題解決の政策立案の一助なるのではと考え、今回のテーマとした。

■調査及び訪問先の選定方法

- 以下の二点を調査
 1. 「一市民もしくはコミュニティが課題や困難に直面し、支援や解決を必要とする状況において、行政がそのニーズをどのような手続や仕組みにより受け止め、対応していくのか」に焦点を当て、市民目線での関わり方を確認、そのコンタクト相手と接触する（アメリカで生活する市民や、クレアニューヨーク事務所所属の調査員から聴取）
 2. 行政が市民ニーズをどのように拾い上げ、コミュニティとどのように関わっているのか

→結果「市民から行政と直接関わる機会は殆ど無い（NY）」「土地利用であれば地域の住民自治組織経由、困窮や緊急時にはオンラインでの問い合わせや相談ダイヤル、教会やNPOを利用する（NY, LA, OH）」ことを確認。**行政組織のみならず、NPOなど包括的に訪問する必要性**を確認し、調査対象を拡大

調査テーマの設定理由③

■ 訪問先の分類と調査内容

調査先①：宗教団体・NPO

ホームレスや低所得者向けの福祉支援など

→慈善事業と、行政との補完関係について

調査先②：公立図書館

本の貸出業務や情報発信、地域連携、ホームレスや低所得者向けの福祉支援など

→公共空間を活用したコミュニティ形成と福祉支援

調査先③：公立学校

児童のメンタルサポート、低所得世帯の児童とその家庭の包括的な支援（教育費削減、食事支援）、地域連携

→教育機関を核とした地域連携

調査先④：市役所

行政による地元コミュニティ（住民自治組織）企業との連携、地域活性化について

→行政の市民参加促進とリーダーの育成

調査で得られた主要な知見①

宗教団体・NPOによる慈善事業と、行政との補完関係

例：Sanctuary A Different Way to Church、Madison County Vineyard、H.E.L.P. House、211LA、Japanese American Social Services、Blue Hollywood Street Sanctuary、その他

行政サービスの手が届かない事業を担い、地域連携が実質的な社会的セーフティネットを形成、総合的にアメリカ社会を支える

■ 市民生活の隙間を埋め、行政の限界を補完

- 様々なNPOが、各種必要機関への相談窓口やホットラインの開設、衣食住から医療支援など、緊急的に必要な支援を幅広く、即応かつ柔軟に対応。教会などの宗教団体も地域の包括的な福祉拠点として機能しており、行政・地域団体とのネットワークを通じて支援対象者を広くカバーしている。

例：オハイオ州では行政や地域団体と協力し「ホープカード（地域支援機関リスト）」を作成・配布。Madison County Vineyardでは食料や支援物資（衣類・家庭用品・家具など）提供の他、災害など緊急時における一時避難場所として施設を解放し、Wi-Fiなど提供

- 行政の人材不足を補い、把握しきれない支援対象者の情報を提供するとともに、支援対象者にとってハードルの高い行政へのアクセスを円滑にする橋渡し役として機能



Blue Hollywood Street Sanctuary



H.E.L.P. House

調査で得られた主要な知見②

公共空間を活用したコミュニティ形成と福祉支援

例：Los Angeles Central Library、Seattle Department of Neighborhoods、The City of Los Angeles Department of Aging、その他

社会福祉と文化活動の両立・安心できる居場所づくり・地域との積極的なつながりを通じて、「図書館＝地域社会を支える包括的な拠点」というモデルを実践

■「本を貸す場所」から「コミュニティの安全網」へ

- 「情報のハブ」「安心できる居場所」「支援の窓口」「地域の交流拠点」として機能。自治体、民間企業、地域コミュニティ、NPO団体と幅広い団体と連携しながらコミュニティワーク業務を行い活動を支援

例：ロサンゼルス中央図書館での低所得者層やホームレス向けワンストップ支援窓口「The Source」（上図、24団体が参加）や、シアトル図書館での市民相談窓口の開設

■図書館におけるソーシャルワーク導入

- ソーシャルワーカーが常駐、専用の顧客対応担当者（CSR）の導入や、全職員が利用者と適切に関わり会えるようトラウマ・インフォームド・ケアなどができるよう人材育成にも力を入れている。



Los Angeles Central Library

調査で得られた主要な知見③

教育機関を核とした地域連携

例： London Elementary School, H.E.L.P. House

教育費軽減・食事支援・地域連携を通じて、低所得世帯の児童と家庭を包括的に支援する体制を整え、「学習の場」だけでなく福祉的な支援拠点へ

■教育費軽減と食事支援で「学び」と「生活」を守る

- ・ 授業料・教材費の無償化とワンストップ申請で経済的負担を軽減。唯一自己負担が必要となる学用品も学校内ストックと地域団体で無償提供
- ・ 給食についても申請を行えば無償化、加えて朝食の提供、週末・長期休暇期間を含む継続的な食事支援により栄養を確保し学習集中を支える

■学校を地域の福祉拠点へ - 多機関連携による包括支援

- ・ スクールソーシャルワーカーが常駐、児童のみならず家庭単位で支援調整の一次窓口となり、医療・福祉などの他機関と連携した包括的なケースマネジメントを実施し、福祉支援や自殺予防・メンタルヘルスサポートを行う
- ・ 学校組織としても学区内での都市計画があれば参画し、コミュニティのまちづくりにも関与



London Elementary School

調査で得られた主要な知見④

行政の市民参加促進とリーダーの育成

例：City of London、City of Portland Office of Community & Civic Life、Seattle Department of Neighborhoods

地域社会が自ら解決策を生み出す力に投資することを指針とし、市民と若者が市政に主体的に関わる機会を作ること、地域の課題解決に向けたリーダーシップと協働の力を育み、持続可能なコミュニティづくりを支援

■地域のリーダー育成プログラム

例：シアトルのPeople's Academy for Community Engagement (PACE)

市民が「対等な当事者」として地方自治の仕組み、予算の読み方などの政策に関わるスキルを習得することで地域社会のリーダーを生み、自ら情報を発信し地域社会と関われるよう支援。参加者は、地域リーダーや公共機関職員、諮問機関の委員として活躍する

■若者の地域参画を促進する機会

例：ポートランドのYouth Program、シアトルのSeattle Youth Commission

- 若者に市政への理解と参加の機会を提供し、地域社会との関わりを深め若者と行政をつなぐ重要な仕組みとして存在。政策提言が実際に市政に反映された例もあり



Seattle Department of Neighborhoods

アメリカ社会との違いについて

■社会背景の違い（NYの事例）

- 「個人の生活に干渉しないという自己責任の精神、連邦制により州の権限が強い」ことから、行政は市民に対して強い影響力はない。市民の活動は小規模コミュニティにおける限定的な課題への対応が中心
- 都市が巨大かつ複雑な構造を有するに至り、個人レベルでの対応から、政府が主体的に取り組むべき課題が増加。その過程においては、地域住民の意思を反映せずに施策が進められる事例も見られ、住民の反発が高まったことから、市民参加の必要性が再認識。1970年代後半以降、NPOや地域コミュニティを基盤とした政策への転換が図られ、住民の意見を反映させるための制度も発達。例：ULURP (Uniform Land Use Review Procedure)

☆地域コミュニティは対等なパートナー、住民が街を育て、住民が主体となって行政と協力
→ 行政は信頼関係構築を重視し、参加しやすい場の提供、リーダー育成、資金援助、他協力団体とビジョンを共有することで活動をサポート

■行政とNPOの比較

観点	日本	アメリカ
財源	事業収益と補助金・助成金 が中心。寄付は1割程度で、 財源基盤が脆弱	税制上の優遇政策により個人・ 企業寄付が豊富。財団からの 助成も大規模。事業収益も 大きく、収入基盤が多様
行政との 関係	<u>行政主導が多く、委託・補助金依存型</u> 。指定管理者制度や委託事業を通じた協働は進展中だが、政策形成段階での参画は限定的。	<u>NPOが社会サービス供給の中心的担い手</u> 。政策形成段階から参画し、官民パートナーシップが強固。
市民参加	<u>町内会や社協など組織的参加が中心</u> 。参加意欲はあるが機会不足	寄付・ボランティア文化が生活に根付く。学校教育や企業活動にも制度化。
活動分野	保健・医療・福祉が最多。次いで子育て支援、まちづくり、教育、環境など	社会福祉が最大。教育・研究、宗教、社会サービス・法律支援など幅広い分野。
特徴	行政依存度が高く、財源や制度面に制約あり。NPOの自立性や市民参加の拡充が課題。	<u>自立性が高く、多様な財源に支えられる</u> 。 <u>行政と対等に近いパートナーシップを築きやすい</u> 。

研修から得られた支援の可能性①

■日米の支援体制の違いから得た気づき

・日米の社会背景の違いがあるが、特に印象的だった差異として、**ホームレス支援の複雑性**や不法滞在者への認識の違い、**NPOの窓口の多さと役割の違い**があった

→ホームレス支援は単なる衣食住などの提供に留まらず、ホームレスの政府や社会制度への不信感の解消という大きな課題があると。精神的ケアを行うためにも信頼関係の構築と複数機関の連携が不可欠であり、早期にステークホルダーを巻き込むのが重要。行政も積極的にステークホルダーの育成・参加環境の整備が必要

→米国では行政が直接的な窓口になりにくく、NPOが支援の中心に。NPOの数が多く、行政と対等な関係性を築いている。「支援の手の多さ」「支援内容の豊富さ」に繋がっている。併せて、NPOを間に挟むことにより生まれる市民と行政のギャップを感じた

■支援は「届ける」より「つなぐ」役割を意識

日米間の差異はあっても、NPOなどの外部団体は行政の限界を補完する重要なパートナーであり、行政との連携強化と不可欠であることは共通。また行政職員側から住民が市政やまちづくりに参加できる仕組みを創出し、参加しやすいコミュニティ作りをすることが、持続可能な地域コミュニティづくりの鍵ではないか。

研修から得られた支援の可能性②

取り組み一例

①公共施設の再定義→図書館を地域支援ハブとして活用

- 情報発信の面において、SNSやインターネットの利用が難しい層などのアクセスが多く、住民の信頼を得やすい日常的な接点を活かし、官民連携可能な『相談の入口』とし行政による情報発信場所として連携強化、図書館を単なる「本を借りる場所」から「福祉・相談・地域交流の拠点」へ発展させるのも面白いかもしれない

Ex) 月一程度の頻度で特定の分野毎のブースを官民で出展し、同事業内の連携強化や市民が気軽に立ち寄れる相談・交流スペースとして利用する

②地域価値の持続的創出に向けた行政・地域コミュニティの協働戦略

- 行政と地域コミュニティが対等な関係を築き、建設的な意見交換を促すことで、行政の負担の軽減となる。そのためにも、行政と市民の円滑な話し合いが行えるよう市民へ市政を学べる市民リーダー育成プログラムの導入や、若者が政策参加できる仕組みを設け次代の担い手としての自覚や能力を育成するなど、人材育成にも力を入れるのも重要だろうか

Ex) 学校区単位で生徒を選出し、政策提言に関連する課題について意見を収集を目的としたフォーカスグループへの参加、特定の課題について青少年の意見を収集するための調査

- 団体間の連携や協力を促進し、行政による援助も資金だけでなく他コミュニティの持つ人材・技術・物資など多様な関与を投資とみなし繋げることで、将来的に事業委託の拡大や持続可能な活動の実現が期待できるのではないかと

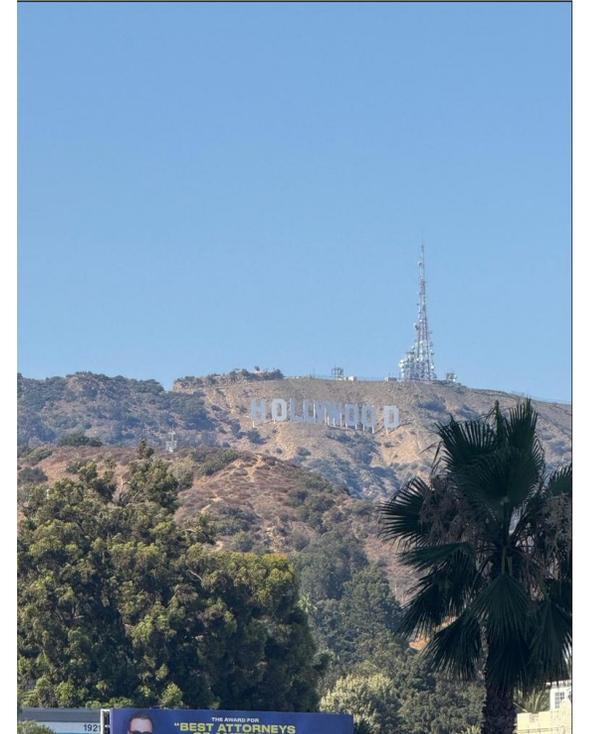
地方公務員海外武者修行プログラム

米国(ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス)



大分県： 安部 舞

派遣期間：2025年6月～9月



滞在期間:

① ニューヨーク約1カ月

② ロサンゼルス約3週間

③ テキサス州 北テキサス大学研修約6週間



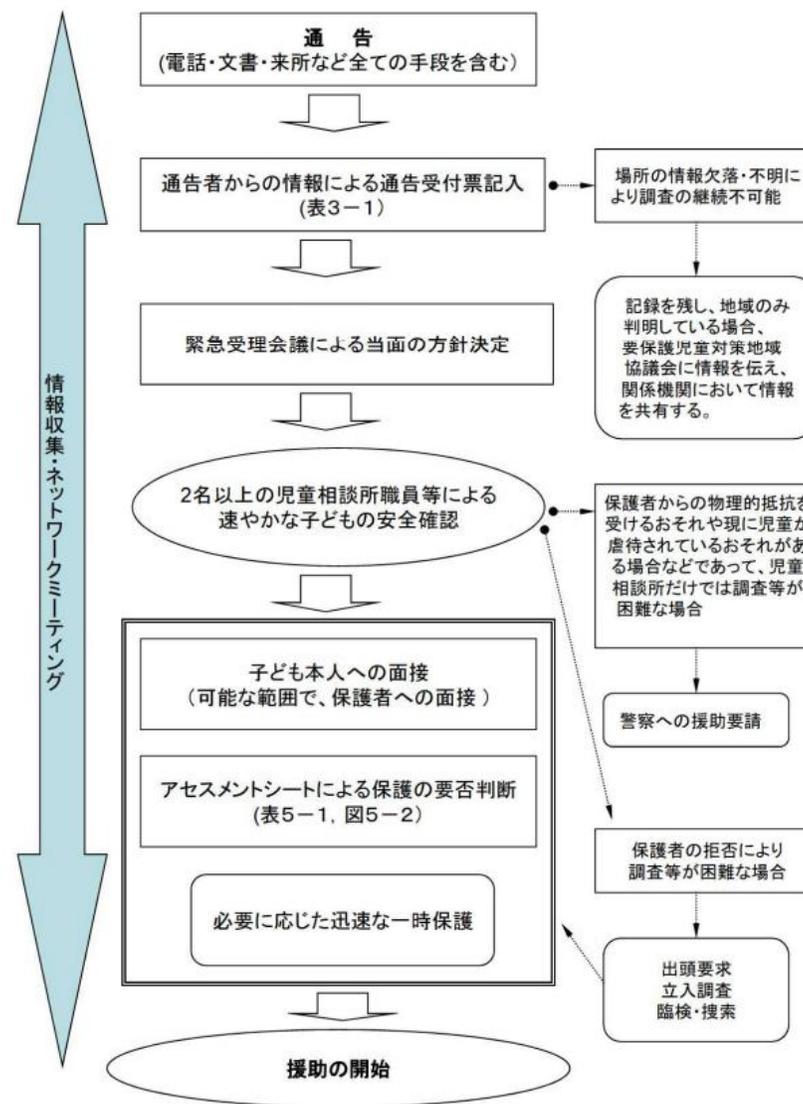
渡米目的

アメリカの児童福祉制度に関する調査

北テキサス大学での語学研修



虐待等対応 フローチャート こども家庭庁資料より



施設概要

所在地	Orangewood Children & Family Center(OCFC) カリフォルニア州オレンジ郡
運営主体	オレンジ郡社会福祉局(Social Services Agency: SSA)
対象年齢	新生児~17歳 約70名

主な目的

虐待・ネグレクト等の被害児童への緊急一時保護と支援を提供。

一時保護に加え、医療的・心理的評価、教育支援、安全な生活環境の提供を通じて、子どもたちの心身の健康回復と適切な長期的ケア先への移行をサポート。

施設外観



主な支援内容



一時保護

24時間体制で子どもの安全を確保・専門スタッフによる支援。

緊急時の即時受け入れ体制

24時間365日の専門スタッフ配置

安全確保を最優先とした施設設計



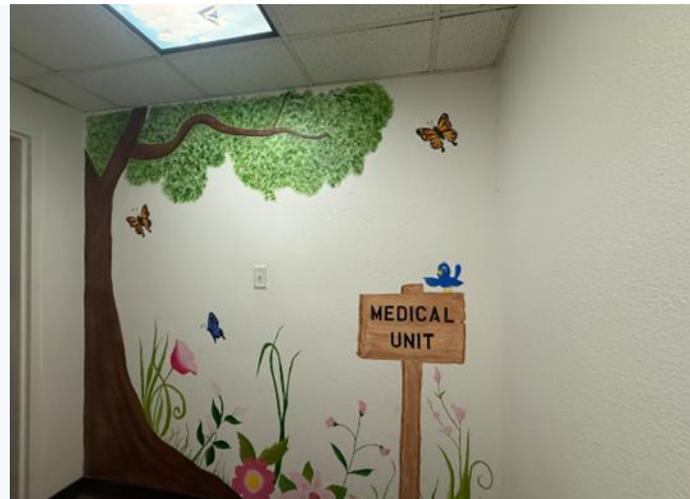
面接室 入口

医療・心理評価

施設内の専門スタッフによる包括的な健康診断

入所直後の健康状態確認

個別プラン作成



メディカルユニット

主な支援内容



教育支援

施設内に学校設置。子どもの学習継続をサポート。

施設内での学習環境整備

元の学校との連携体制



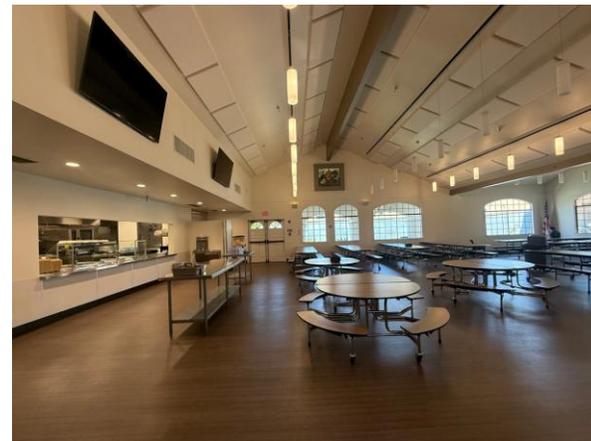
施設内部



日常生活支援

基本的な生活ニーズを満たす環境を整え、発達段階に応じた日常活動を提供

- ✓ 栄養バランスの取れた食事提供
- ✓ 適切な衣類・生活用品の支給
- ✓ 年齢に応じた遊び・休息環境

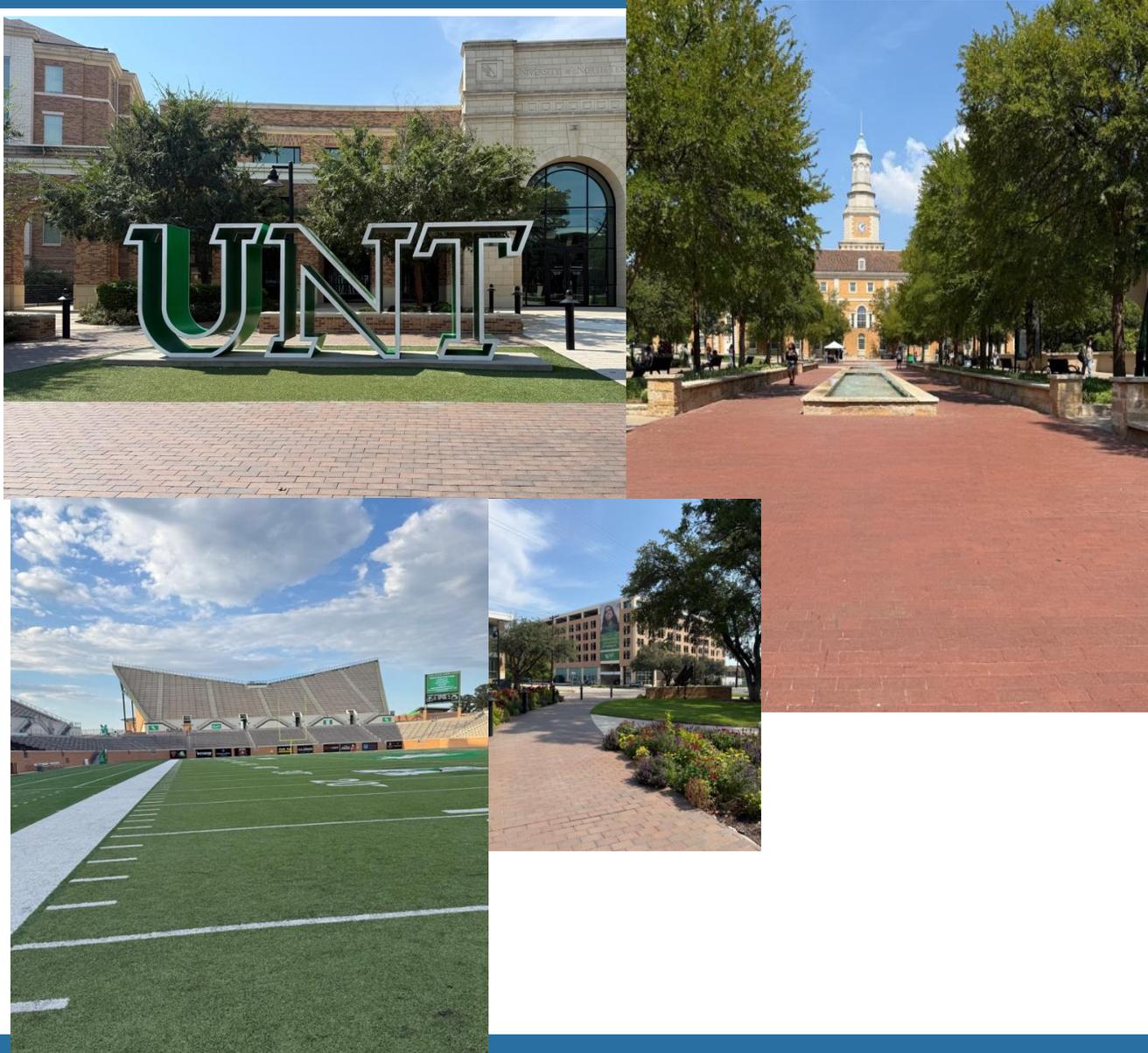


食堂



遊具

北 テ キ サ ス 大 学



- 学生数約45,000人
- 文法
- コミュニケーション
- 課題
- 試験



成果

- 英語でのプレゼンテーションやディスカッションを経験し、自信につながった。
- 海外での生活・学習を通じて適応力と積極性が高まった。

3カ月の武者修行研修を終えて

大変だったこと

- ・ アポイントが取れない。3月、4月30件ほど視察依頼メールを送るが返事なし
- ・ 単身。誰にも相談できずゼロから研修を作り上げること。
滞在先選定、視察先アポイント、予算調整。
- ・ 通常業務と並行して渡米時のアポイント等準備。
- ・ 自己決定するというプレッシャー。

良かったこと

- ・ 1人で実行できる自信がついた。行動力、積極性、コミュニケーション力。
- ・ 普段出会うことができない人に出会えた。
- ・ 日本での当たり前の生活に感謝。清潔、平和、安全。